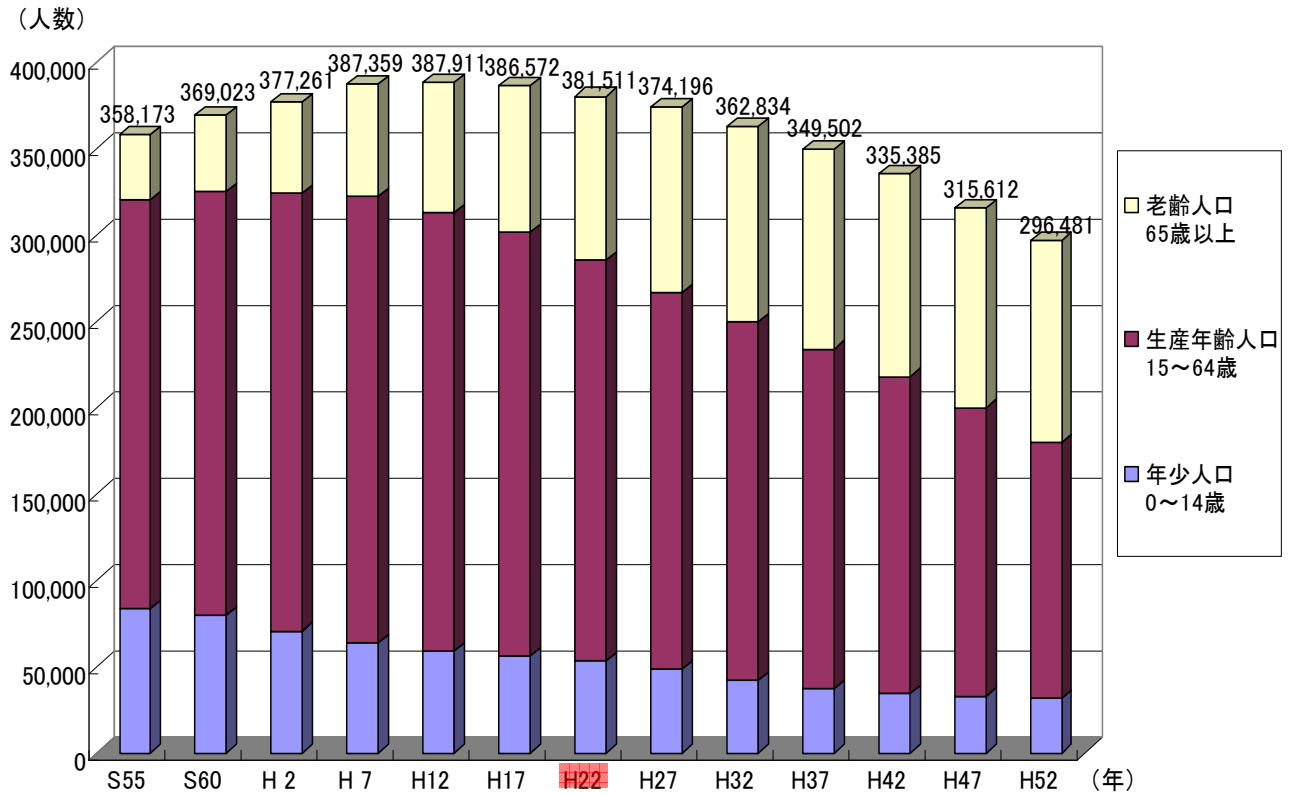


平成 22 年度 長野市将来人口推計について

各種行政施策を展開するためには、中長期にわたる本市の将来人口動向に注視する必要があることから、平成 22 年国勢調査結果に基づき、将来人口を推計するものです。



(単位: 人、%)

年	人 口						
	総人口	年少人口 0~14 歳	生産年齢 人 口 15~64 歳	老年人口 65 歳以上	年少人口 割 合 0~14 歳	生産年齢 人口割合 15~64 歳	老年人口 割 合 65 歳以上
S55 (1980)	358,173	83,622	236,994	37,556	23.3%	66.2%	10.5%
S60 (1985)	369,023	79,732	245,258	44,023	21.6%	66.5%	11.9%
H 2 (1990)	377,261	70,657	253,193	53,330	18.7%	67.1%	14.1%
H 7 (1995)	387,359	63,660	258,300	65,112	16.4%	66.7%	16.8%
H12 (2000)	387,911	59,035	253,393	75,440	15.2%	65.3%	19.4%
H17 (2005)	386,572	56,369	244,991	85,189	14.6%	63.4%	22.0%
H22 (2010)	381,511	53,588	231,802	94,675	14.1%	61.0%	24.9%
H27 (2015)	374,196	48,609	218,057	107,530	13.0%	58.3%	28.7%
H32 (2020)	362,834	42,290	207,111	113,433	11.7%	57.1%	31.3%
H37 (2025)	349,502	37,088	196,746	115,668	10.6%	56.3%	33.1%
H42 (2030)	335,385	34,316	183,532	117,537	10.2%	54.7%	35.0%
H47 (2035)	315,612	33,114	167,014	115,484	10.5%	52.9%	36.6%
H52 (2040)	296,481	31,699	147,815	116,967	10.7%	49.9%	39.5%

● 推計手法

本推計では、「コーホート要因法(後述)」による男女別・各年齢別推計手法を用いました。

人口変動に直接的な影響を及ぼす「出生」「死亡」「転入」「転出」の各要因による客観的かつ中立的な現状把握に基づいた将来推計を行うこととしているため、開発計画等に代表される政策的要因によって増加が見込まれる人口については、考慮していません。

※ **コーホート (cohort)** とは、共通した因子を持ち、観察対象となる集団を指し、主に、人口学においては、同年(または同期間)に出生した集団を意味します。

※ コーホートを分析し、時系列の変化を軸に人口の変化を捉え、そこから得られる性別・年齢別生残(存)率、性別・年齢別移動率、母親の年齢階級別出生率、出生者の男女比などを用い、年齢階層それぞれの人口動態をもとに将来の人口予測を計算する方法を、**コーホート要因法**とといいます。

● 具体的な推計内容

(1) 推計に必要な数値の設定

① 基準人口

平成 22 年国勢調査に基づく平成 22 年 10 月 1 日現在の男女別・各年齢別人口について、年齢不詳分を按分補正したものを用いています。

② 将来の生残(生存)率

生残(生存)率とは、1 年後の死亡により変動する人口を推計するための男女別・各年齢別の生存確率を仮定したもので、本推計では、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)提供の将来生命表(「日本の将来推計人口(平成 18 年 12 月推計)」)の平均寿命が最も高い低位仮定値を用いています。

③ 将来の移動率

社会増減(転入－転出)を推計するための移動率の設定については、過去 5 年間(平成 18 年～平成 22 年)の各年の男女別・5 歳階級年齢別移動人口(長野県企画部公表)から移動率を算出し、その平均値を将来の移動率として設定しました。

④ 将来の合計特殊出生率

合計特殊出生率とは、1 人の女性が一生涯に産む子どもの数を近似する指標です。

将来の出生率の仮定値については、社人研提供の中位仮定値表(「日本の将来推計人口(平成 18 年 12 月推計)」)を基準とし、本市経年実績(平成 13 年～平成 22 年の過去 10 年間)との相対的格差を補正して設定しました。

なお、社人研では、将来における合計特殊出生率の仮定値について、高位(増加傾向)、中位(ほぼ横ばい)、低位(減少傾向)の 3 パターンを推計していますが、国の各省庁では、各種政策等に係る人口推計や公表統計資料において、中位推計を採用しているため、本市においても中位仮定値を採用しています。

⑤ 将来の出生性比

本市の過去 10 年間(平成 13 年～平成 22 年)の出生数(長野県健康福祉部公表)の実績に基づき、女子 100.0 に対し、男子 104.5 としています。

(2) 世帯数の推計手法

世帯数の将来推計については、過去の人口に対する世帯主数の割合(世帯主率)から将来の世帯主率を設定し、将来推計人口に基づく将来の世帯数を算出しました。

なお、世帯主率については、本市の過去10年間(平成13年～平成22年)の世帯数(長野県企画部公表)実績に基づいて算出を行い、回帰式により将来値を設定しています。

- **その他**

推計上、過去の実績として用いた人口や世帯等の数値については、旧長野市及び旧合併6町村(旧豊野町、旧戸隠村、旧鬼無里村、旧大岡村、旧信州新町、旧中条村)の合算値を使用しています。